

# 新型コロナウイルス感染拡大が 人口移動に及ぼす影響に関する考察

大 島 博 文

## 要旨

新型コロナウイルス感染拡大が人口移動にどのような影響を与えたかを分析した。人口移動理論や先行研究をレビューした後、東京圏について、これまでの一極集中の経緯を振り返りながら、感染拡大後の転出入の状況や転出入者の属性や転出入の相手先など人口移動の現状について、データに基づき分析した。また、感染拡大が社会的、経済的にどのような影響を及ぼしたかを分析し、人口移動に関する理論と照合させながら、人口移動要因を分析した。また、大阪圏をモデルとして大都市圏域内の各都市が感染拡大により人口移動にどのような影響を受けたかにより類型化し、With コロナ、After コロナ時代に対応した都市づくりを考えるうえでの示唆を得ることを試みた。

## I はじめに

一昨年に発生した新型コロナウイルスは、瞬く間に全世界に拡がり、我が国においても、昨年1月に国内第1例の発生が確認されて以来、感染が急速に拡がった。初期に中国や欧州を中心に感染が拡大し、その後、米国、ブラジルなど南米諸国、インドなどアジア諸国にも拡がり、WHO（世界保健機関）は3月に、新型コロナウイルスが「パンデミック（世界的大流行）」の状態にあると宣言するに至った。その後、さらに世界的にも我が国においても感染が進み、2021

年1月末時点で全世界で感染者数が約1億人、死亡者が約200万人超、国内で感染者数が約40万人、死亡者が約6,000人に達し、また、英国等で変異種のコロナウイルスの感染が拡大するなど、収束に向けて予断を許さない状況にある。

感染拡大が長期化する中で、これまで類をみないような甚大な社会的・経済的影響が出現している。社会的な影響をみれば、医療崩壊リスクなど医療分野での深刻な影響をはじめとして、福祉、教育、交通分野での影響は深刻であり、さらにイベントや公演などが次々と中止になる中で、音楽、芸術など文化活動にも大きな影響を与えている。一方、経済的な影響に目を転じると、移動制限や営業自粛による航空、旅行、宿泊業、飲食業等への影響は甚大で、消費や所得の減少により、製造業やサービス業全般で経済活動が低調となり、2020年4～6月の四半期は、実質GDPの増減率は前期と比較して年率マイナス28.1%とリーマンショック期の減少幅を超えて、戦後最大の落ち込みとなった。

そうした状況の中で、大きなトピックとして扱われたのが、4月に発出された緊急事態宣言等を機に起こった「東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）の人口減少」であった。現在の統計方法が確立された2013年以降、初めて起こった現象であり、これまでの「東京一極集中」という状況から正反対の動きとなった。ただ、こうした現象が起こってまだ間もないこともあり、何が原因で何が起きているのか、またこの現象が長期化するのかといったことについて、調査や研究の蓄積はまだ十分には進んでいない。

本稿では、これまでの人口移動理論や先行研究をレビューした後、東京一極集中の経緯を振り返りながら要因等を分析する。さらに今回の新型コロナウイルス感染拡大が人口移動にどのような影響を及ぼしたのかを分析する。また、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）をモデルとして人口移動がさまざまな影響を受けやすい多極的な大都市圏において、域内の各都市を人口動態トレンドを基準として類型化することで、各都市が持つ条件によって新型コロナウイルス感染拡大によりどのような影響を受けているのかを考察し、Withコロナ、Afterコロナ時代に対応した都市づくりを考えるうえでの示唆を得ること

を試みる。

## Ⅱ 都市への集中や人口移動に関する理論、先行研究

### 1 都市への集中や人口移動に関する理論

本章では、都市への集中や人口移動に関する理論、それらに基づく先行研究についてレビューする。都市への集中に関する現象は、空間経済学による特定地域への経済活動の集積に起因する人口集中等で説明される場合が多い。奥・永井（2020）によれば、経済的な側面からの都市への集中に関する理論として、新古典派の代表的な経済学者である A. Marshall が、①高レベルの労働者の市場の形成、②補助産業の成長、③情報入手の容易性等により外部経済がもたらされるとした。また、P.Krugman が当該理論をさらに発展させ、①外部経済、②生産要素の移動自由、③輸送費が集中の度合いを左右する重要な要素として挙げ、さらに④消費者選好の多様性が重要な要素であるという理論を確立した。

一方、人口移動に関する都市への集中を含めた移動に関する理論として、Cadwallader（1996）は、人口移動には6つの決定因（所得格差、雇用機会、教育、年齢、生活の質、行政サービス）があるとし、マクロデータによる分析を容易にした。さらに、石川・井上・田原（2011）によれば、人口移動に関して出発地から押し出すプッシュ要因と到着地に引きつけるプル要因が存在するとする。たとえば、プッシュ要因としては失業・低賃金などがあり、プル要因としては労働力不足、高賃金などが挙げられる。相対的な比較衡量の中で出発地と到着地の組み合わせが決まるとするものである。

### 2 我が国における東京圏への一極集中に関する先行研究

我が国においてもこうした諸理論に基づき、都市への一極集中、特に東京圏への一極集中、人口移動に関して、集中度の高まりや政策テーマとしての重要性の高まりに符合して活発に研究や議論が展開されるようになった。藤井（2019）

によれば、①集積のメリットを要因とするものをはじめ、②政府機能の首都圏への集中、③知識情報化社会の進展、④高等教育や研究開発が集中、⑤インフラの一極集中を一極集中の要因とする先行研究がある。

### Ⅲ 東京一極集中の経緯と要因

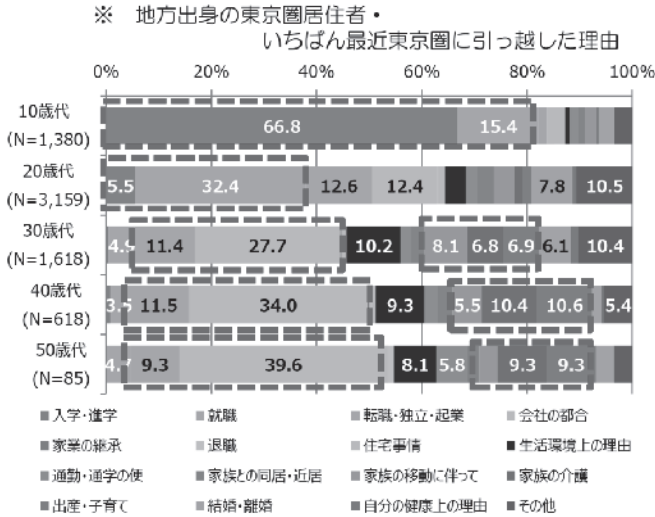
東京一極集中は、まさに以上の理論や先行研究が分析した通り、経済的な集中や人口の集中が進展した。戦後、東京への大企業の本社機能の集中が進み高レベルの労働者の集中も同時に進んだ。また大企業からの分業として補助産業が成長し、他地域と比較して産業の裾野を広げた。さらに企業が集積することで情報共有の場が飛躍的に増え、外部経済が発生した。さらには人口が集中し、他地域に先んじて所得が向上することで、さまざまな消費者が存在するという多様性を生んだことが経済的な一極集中につながった。

他地域からの人口移動に基づく一極集中は、こうした経済的な集中と車の両輪のごとく進んだ。まち・ひと・しごと創生本部(2019)によれば、これまで3度にわたって地方から大都市圏(特に東京圏)への人口移動の時期があった(図表1)。すなわち戦後の高度成長期であった第1期(1970年代前半まで)、バブル経済期の第2期(1980年代～1990年代前半)、新自由経済政策が展開された第3期(2000年代以降)である。第2期以降は名古屋圏、大阪圏も転入超過はほとんどなく、東京一極集中が進展した。高度成長期など特に好況期に、先述した人口移動の6つの決定因において他地域と決定的な差が生じた。経済的な集中により所得、雇用機会の東京圏の優位性が確立し、さらには東京圏への大規模大学の偏在やそこへ入学する若者を地方圏から呼び込み、生活、消費、文化においても豊かさを享受し、豊かな財政に裏付けられた行政サービスの充実が進む中で、東京圏への人口移動、一極集中は、当然の帰結であった。

最近の東京圏の転入者(2010～2018年)を分析すると、転入超過数のほとんどは10代後半、20代が占めており、東京圏への進学、就職等をきっかけとして



そのことを裏づけるデータとして、地方出身者に東京圏へ引っ越した理由を聞いたデータがある(図表3)。東京圏への移動理由を聞いたところ、転入超過数の多い10代では「入学・進学」が多く、20代では「就職」が多くなっている。



(出典) 首相官邸「東京一極集中の是正について 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会資料」

図表3 東京圏への移動理由

#### IV 新型コロナウイルス感染拡大後の東京圏・東京都・東京都区部の人口移動の状況

次に、2020年に我が国において新型コロナウイルスの感染が急速に拡がる中で、人口移動について、東京圏などでこれまでのトレンドとは異なる現象を中心にその変化について分析するとともに、その変化に影響を与えていると考えられる社会経済状況の変化について検討する。

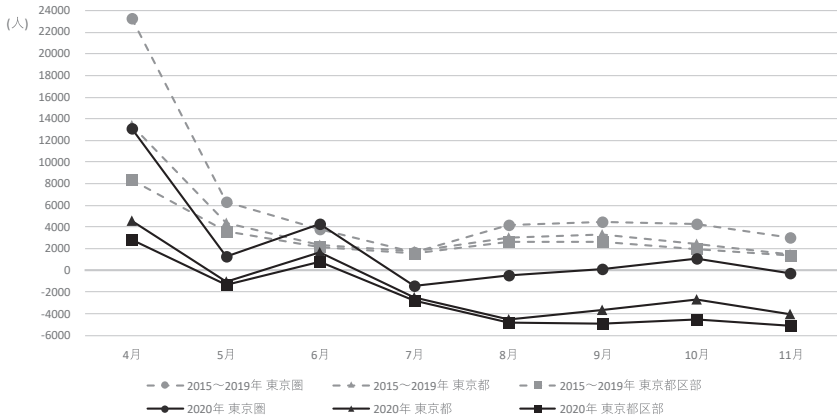
## 1 感染拡大の経緯

2020年の我が国の人口移動の動きを観察すると、概してまだ感染拡大が深刻でなかった3月まではほぼ例年どおりのトレンドを示していたが、WHO（世界保健機関）が3月11日に「新型コロナウイルスがパンデミック（世界的な大流行）となった」と宣言し、我が国でも国内での感染が都市部を中心に急速に拡大し、4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、人の流れに大きな変化が生じた。まず感染拡大が先駆的に進む東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県が宣言の対象とし、その後16日には全国を対象とすることとした。また先述した7都府県に加え、感染が広がる北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都の6道府県をあわせた13都道府県を、特に重点的に感染拡大防止に向けた対策を行っていく必要があるとして特定警戒都道府県に指定し、営業や外出自粛等を住民や企業に求めた。このことが特定警戒都道府県に指定された地域、特に東京圏への転入者を大幅に減少させる要因となった。

## 2 感染拡大後の東京圏・東京都・東京都区部の人口移動の状況

### (1) 感染拡大後の東京圏・東京都・東京都区部の転出入超過の状況

緊急事態宣言が発出された4月以降の東京圏の人口移動をみていくと（図表4）、7月に現在の統計方法が確立された2013年以降初めて減少を示すとともに、それ以降もほぼプラスマイナスゼロで推移している。また同時期の東京都及び東京都区部の人口移動をみていくと、5月以降、それまでの反動が出た6月を除いて現在に至るまで転出超過が続いている。こうしたこれまでの東京一極集中の状況では考えられなかった人口移動のトレンド変化について、さらに具体的に内容を分析する。



総務省 統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

図表4 東京圏、東京都、東京都区部の転出入超過数の月別の状況  
(2015～2019年平均、2020年)

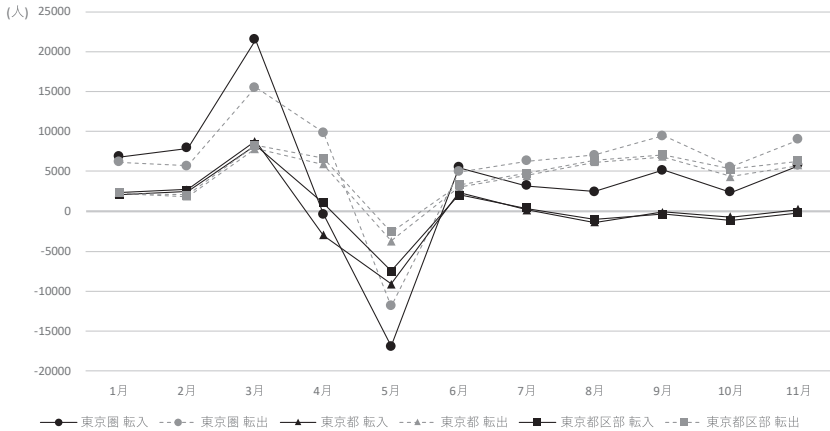
## (2) 感染拡大後の東京圏・東京都・東京都区部の転出入の状況

次に、転入と転出を分けて分析を行った(図表5)。東京圏についてみると、緊急事態宣言が発出された4月以降、特に5月に転入者数が大幅な減少となっており、転入超過の減少につながっていることがわかる。また緊急事態宣言が5月25日に全面解除され社会経済活動が徐々に回復していく中で6月以降は転出入数とも落ち着きを取り戻してきたが、概して過去5年間平均と比較して転出の増加が転入を上回る状況が続き、そのことが転入超過数の減少につながっている。

また、東京都についてみてみると、東京圏と同様の傾向がみられるが、その傾向がさらに顕著となっている。特に注目すべき点は、転出の増加が顕著なことであり、当該転出者の属性、転出先およびその理由を探ることが、今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う人口移動トレンドの変化を説明するうえで重要な鍵を握っていると推察される。さらに東京都区部についてみてみると、東京圏、東京都と同様の傾向がみられるが、より顕著な人口移動トレンドの変化がみられることが注目される。



新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する考察（大島）

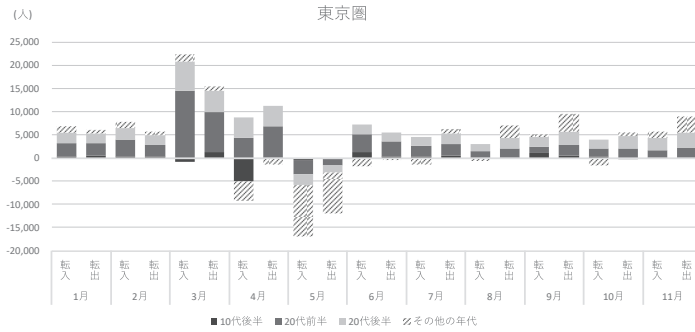


総務省 統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

図表 5 東京圏、東京都、東京都区部の転入者数、転出者数の状況  
(2020年から2015~2019年平均を差し引いた各月別人数)

### (3) 感染拡大後の東京圏の転出入者の属性

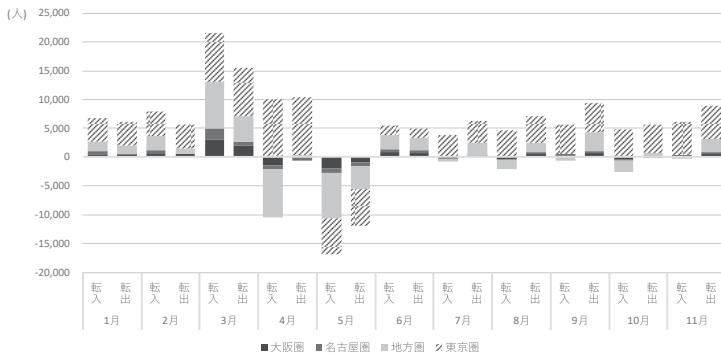
次に、東京一極集中という状況が今回の感染拡大でどのような影響を受けたのかを分析するため、東京圏の転出入者の属性についてみていく。まず年代別の転出入の動向をみていく（図表6）。東京圏では転出入とも概ね過去5年平均と比較して、感染拡大による移動の制約があるにもかかわらず4～5月を除いて例年よりも多くの人転出入しており、トータルでは一定以上の移動があったことが挙げられる。月別・年代別にみると、まず3月は20代前半を中心に例年以上に移動が多かったのが特徴であり、一方、4月は年代ごとで傾向が分かれ（10代後半は転入減少、20代前半および20代後半は転出入とも増加、その他の年代は転出入とも減少）、5月は全年代とも転出入が減少し、特にその他の年代の住民の転出入が大幅に減少しているのが特徴である。6月以降は落ち着きを取り戻しつつあるが、概して転出者数の増加が転入者数の増加を上回りその他の年代の転出者数が増加していることが特徴である。



総務省 統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

図表6 東京圏の年代別の転入者数、転出者数の状況  
(2020年から2015~2019年平均を差し引いた各月別人数)

次に、転出入先別にみていく(図表7)。従来、転出入とも東京圏内の移動の増加が大多数を占めてきたが、2020年3月は地方圏や大阪圏からの転出入も増加するとともに、4月は東京圏内の転出入が大幅に増加する一方、地方圏の転入の減少が目立つ。また5月は、東京圏内および地方圏を中心に転出入とも大幅に減少した後に、6月以降は転出入とも過去5年と比較して多めに推移している。



総務省 統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

図表7 東京圏の地域別転入者数、転出者数の状況  
(2020年から2015~2019年平均を差し引いた各月別人数)

### 3 小括

以上、新型コロナウイルス感染拡大後の東京圏等の人口移動の状況について、感染が広がった2020年と過去5年間とを比較しながら、転出入超過や転出入別の推移、転出入者の年代や転出入先といった属性についてみてきた。

何より特徴的であったのが、4月に緊急事態宣言が発出されたことで、人口移動トレンドがこれまでに類をみないほど大きな影響を受けた点が挙げられる。4月に影響が出始め、5月に大きな影響を受け、一時的に人の移動が極端に減少した。6月以降は落ち着きを取り戻しつつあるが、概して過去5年間平均と比較して人口移動は増加傾向にある。このことは、5月で大幅に減少した人の移動が6月以降に繰り越されているということであろうが、従来の傾向と異なるのは、転入よりも転出の増加が多く、若干、東京圏への一極集中が緩和されているということである。ただ、東京圏内の移動がほとんどを占めるということから、他の大都市圏や地方圏に本格的に人口移動している状況ではないということも指摘しておかなければならない。

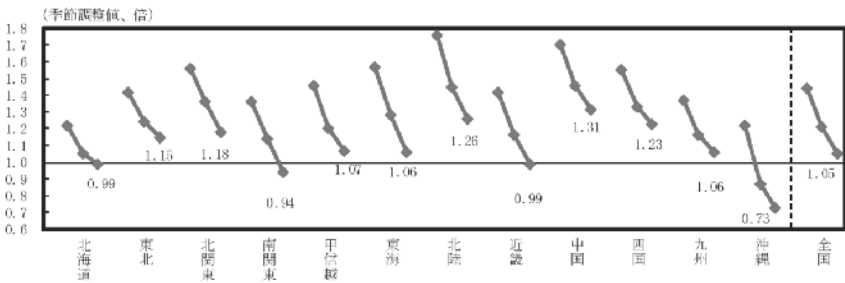
また年代別にみると、進学や就職に起因する移動を行う10代後半、20代前半、20代後半といった年代以外の比較的移動が少ない年代（その他の年代）の人口移動も特徴があり、4～5月は大幅に減少する一方、6月以降は転出入とも増加傾向にあり、特に転出の増加が目立つ傾向にある。進学や就職という事情以外に感染拡大による社会経済状況の変化が影響を与えたものなのか、分析を行っていきたい。

## V 新型コロナウイルス感染拡大後の社会経済状況の変化

次に、転出入者の行動に大きな影響を及ぼしたと推察される社会経済状況の変化についてみていく。

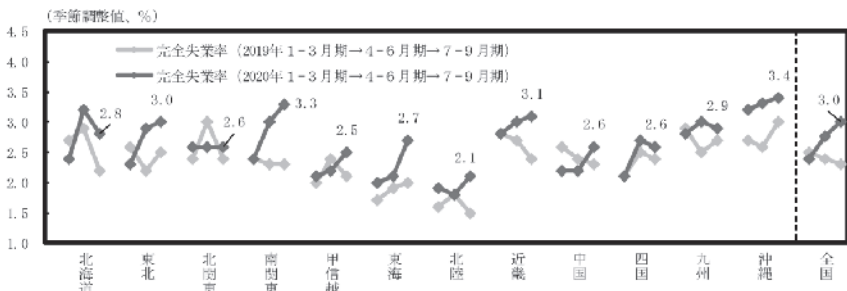
## 1 雇用・景気状況

まず雇用状況であるが、有効求人倍率をみると(図表8)、2020年になって大幅に低下しており、また、完全失業率は大きく上昇しており(図表9)、新型コロナウイルス感染拡大が雇用状況を大幅に悪化させていることがわかる。圏域別にみると、東京圏(南関東地域)の悪化が顕著で、有効求人倍率、完全失業率とも主要な圏域との比較で最悪水準にある。また景気全体の動向を示すDI(現状)も全国最低水準で、先行きも感染拡大への懸念からさらなる悪化傾向を示している(図表10)。このことが先行研究にもある通り人口移動のプッシュ要因とプル要因が機能し、転出入者の行動に影響を与えていると推察される。



(出典) 内閣府「地域経済動向」

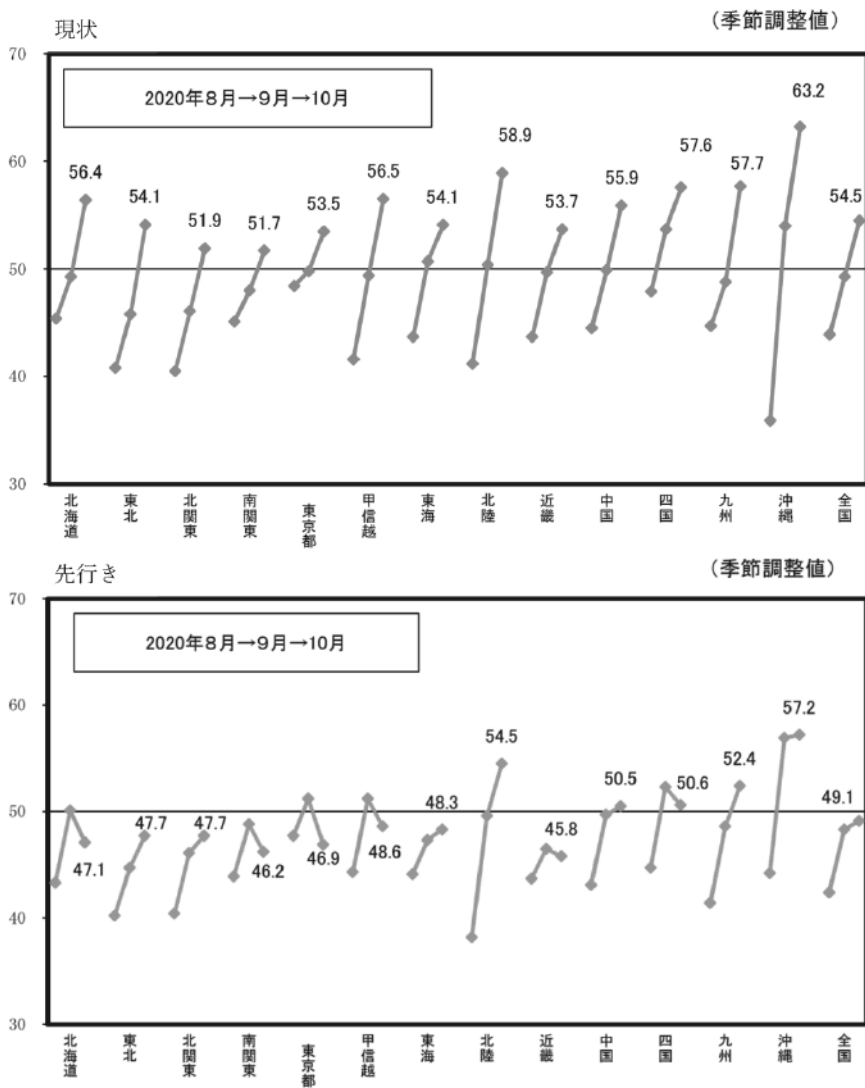
図表8 圏域別の有効求人倍率の推移 (2020年1-3月期→4-6月期→7-9月期)



(出典) 内閣府「地域経済動向」

図表9 圏域別の完全失業率の推移

新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する考察（大島）

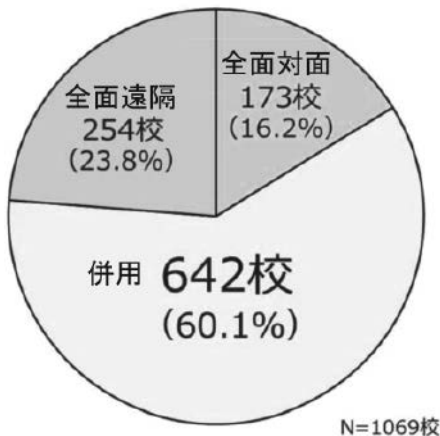


(出典) 内閣府「地域経済動向」

図表10 地域別DIの推移（現状・先行き）

## 2 教育等の変化

東京圏への人口移動の大きな要因となってきた大学進学について、新型コロナウイルス感染拡大により教育方法に大きな変化が生じた。文部科学省(2020)によれば、2020年7月現在で全面または一部にオンライン授業(遠隔授業)で行っている大学等は84%にのぼり、前年までと大きく変化した(図表11)。また、オンライン授業を多く実施している大学等は比較的大規模なところが多く、規模の大きな大学が多い東京圏ではいっそうその割合が多くなっていることが推察される。報道によれば、地方から東京圏の大学に進学したにもかかわらず、4~8月の前期は一度も大学に通学することなくオンライン授業のみを受講し、サークル活動等も自粛されていることで、同級生との交流もなく、下宿先で孤立した毎日を送っている学生が多く存在するという指摘もされている。オンライン授業であれば、受講についてICT環境が整っていれば場所を問われることなく、出身地の実家等でも可能であり、住民票を移すという東京圏への転入行



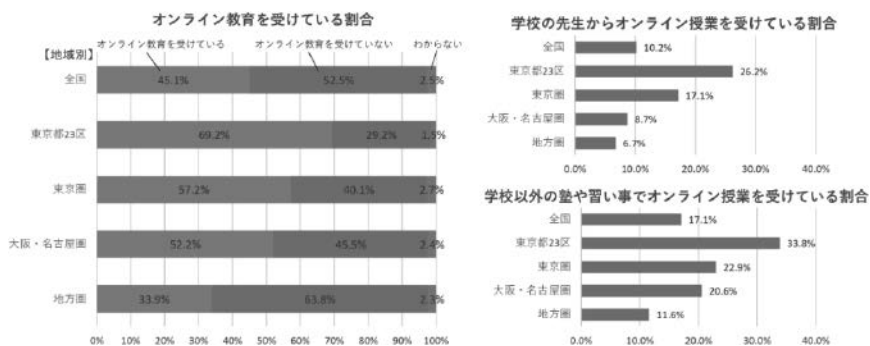
(出典) 文部科学省「大学等における後期授業の実施方針の調査について」

図表11 遠隔(リモート)授業の実施状況(7月1日現在)

動の抑制要因になったと推察される。今後の動向について大塚・永野(2020)によれば、感染リスクや経済的事情により、高校生等の一部が進学先について東京圏から地方圏への変更を検討しており、影響が長引く可能性もあると考えられる。

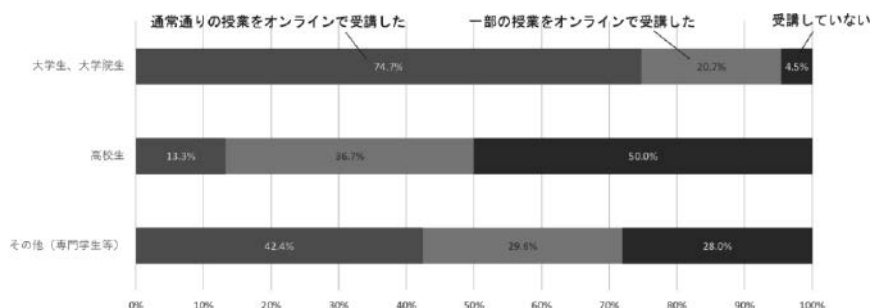
一方、大学以外の教育や習い事へも視野を広げ変化をみると、地域別、学校種別で大きく異なっていることがわかる(図表12)。内閣府が2020年5月の緊急事態宣言直後に実施した全国の約10,000人を

対象としたインターネットによるアンケート調査「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の結果によれば、自分の子どものうち今回の感染症の影響下において経験した教育について聞いたところ（複数回答可）、オンライン教育を受講した経験があるとする回答が累計で全体の約45%であったが、地域別、学校等の種別で大きく異なっていたことを示している。地域別にみると「東京都区部（23区）」（69.2%）が最も高く、次いで「東京圏」（57.2%）、「大阪圏・名古屋圏」（52.2%）と続き、「地方圏」（33.9%）が最も低い。また、学校による授業と学校以外（塾や習い事）で比較すると、学校以外でのオンライン授業経験（全国で17.1%）のほうが学校でのオンライン授業経験（同10.2%）より割合が高い。また学校種別でみると（図表13）、大学生・大学院生のオンライン授業経験が高く（95.4%）、高校生は低い（50.0%）。新型コロナウイルス感染が収束した後もICTを活用した教育が拡がり、教育を受けるうえでの居住選択の自由度が高まる情勢の中で、他の大都市圏や地方圏でICTを活用した教育の進展が立ち遅れるならば、東京一極集中は是正の受け皿とはなりにくいと考えられる。



（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図表12 オンライン教育を受けている割合



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図表13 通学している学校でオンライン授業を受講経験

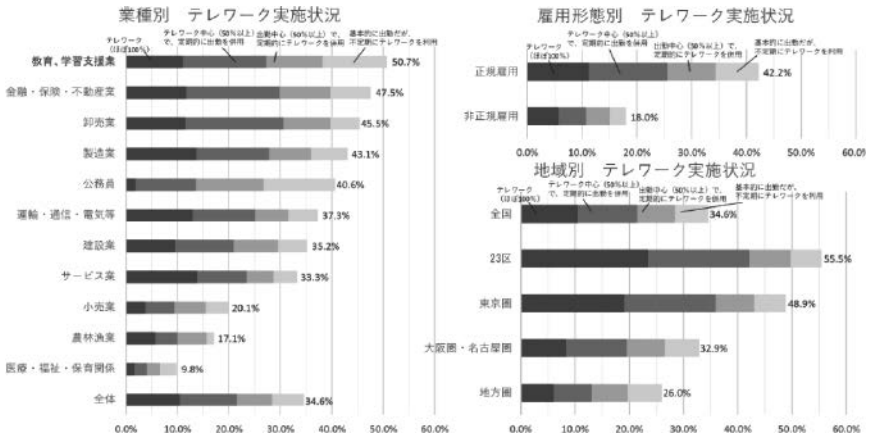
### 3 働き方の変化

新型コロナウイルスの感染拡大が進む中で、労働者等の感染防止のため、我が国ではこれまであまり普及してこなかったテレワークの普及が急速に進んだ。政府においても感染防止のため積極的にテレワークを推奨し、たとえば厚生労働省が新型コロナウイルス感染拡大防止のため国民に示した「新しい生活様式」では、「働き方の新しいスタイル」としてテレワークやローテーション勤務等を実践例として挙げている。先述した内閣府の調査結果（図表14）によれば、今回の感染症の影響下において経験した働き方としてテレワークを経験したとする回答（複数回答可）は累計で全体で約35%であったが、業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なっていたことを示している。すなわち業種別にみれば、テレワーク実施率が高いのは「教育、学習支援業」（50.7%）、「金融・保険・不動産業」（47.5%）「卸売業」（45.5%）等である一方、実施率が低いのが「医療・福祉・保育関係」（9.8%）、「農林漁業」（17.1%）、「小売業」（20.1%）等である。また、雇用形態別にみると、「正規雇用」（42.2%）のほうが「非正規雇用」（18.0%）より実施率がかなり高い。さらに、地域別にみると「東京都区部（23区）」（55.5%）が最も高く、次いで「東京圏」（48.9%）、「大阪圏・名古屋圏」（32.9%）と続き、「地方圏」（26.0%）が最も低い。これらの結果から推察され



新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する考察（大島）

るのは、新型コロナウイルス感染の拡がり特に深刻な東京圏、東京都区部において他地域よりも感染拡大防止対策の必要性が高く、テレワークの実施につながっているということである。また、雇用形態別で正規雇用者のテレワーク実施率が高いということは、一過性の取り組みということだけでなく、ある程度、「制度」として定着していくことを示している。制度として定着していくなれば、近年共働きが増える中で、通勤の利便性等が最重視されてきた「職住近接」という東京都区部を中心とした人口移動理由が大きく変容していくことにつながっていくと推察され、影響が長期に及ぶことも考えられる。

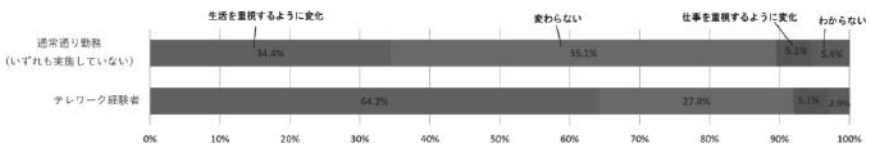


(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

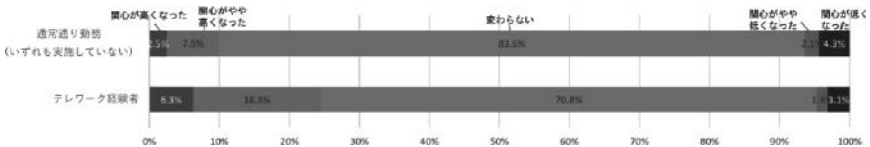
図表14 「業種別・雇用形態別・地域別のテレワーク実施状況」

また、テレワークの経験が中長期的な行動変化につながるかを推察するうえで、テレワーク経験の有無で意識の変化を比較したところ（図表15～17）、テレワークの経験者は未経験者と比較すると、①今回の感染症拡大前に比べて「仕事よりも生活を重視するように」変化し、②「地方移住への関心が高くなった」とし、③「職業選択や副業等の希望が変化した」とする回答の割合が高くなっ

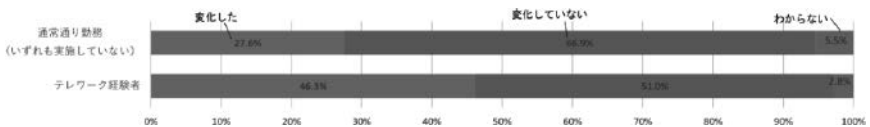
た。ただ一方で、テレワークの実施が仕事の効率性や生産性の改善につながったかとする問い（図表18）に対しては効果が限定的であるとする回答は限定的で、テレワーク実施の割合が比較的高かった「サービス業」「教育、学習支援業」「卸売業」「金融・保険・不動産業」等では、むしろ効率性や生産性が「減少した」とする回答の割合が高く、テレワークの普及には課題が多いことが推察される。生産性が低下したままでは企業等はテレワークの継続を容認しがたく、取組みが短期間で終わる可能性がある。こうした課題をどのように克服していくかが、今後のテレワークの普及、さらにはそれらに基づき人口移動トレンドの変化が中長期的に継続するかの鍵を握っていると考えられる。



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」  
図表15 テレワーク経験者の意識変化（生活と仕事のどちらを重視するか）

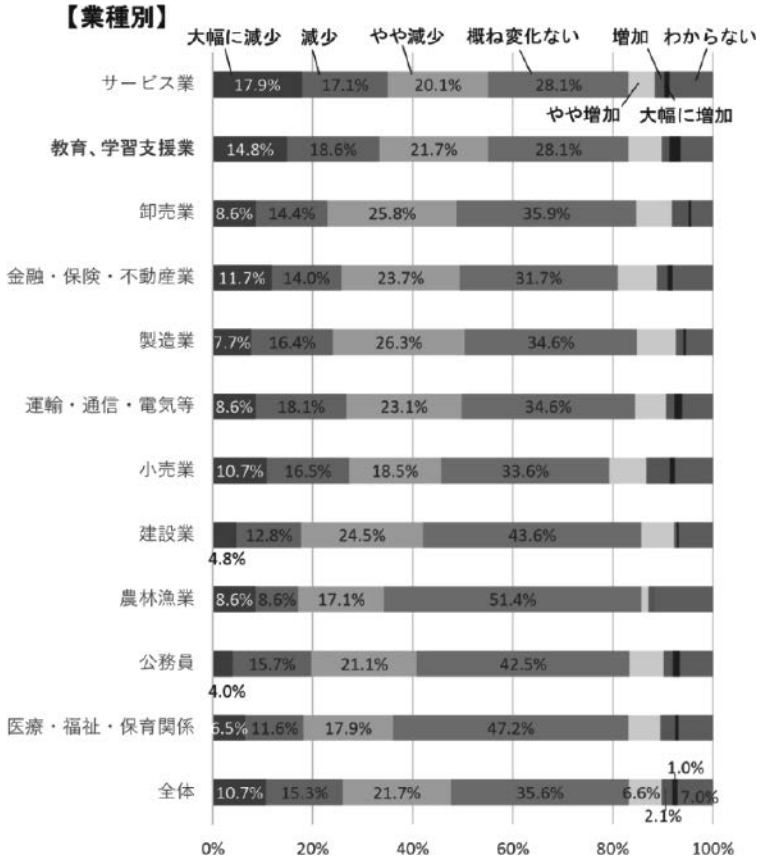


(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」  
図表16 テレワーク経験者の意識変化（地方移住への関心）



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」  
図表17 テレワーク経験者の意識変化（職業選択、副業等の希望）

新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する考察（大島）

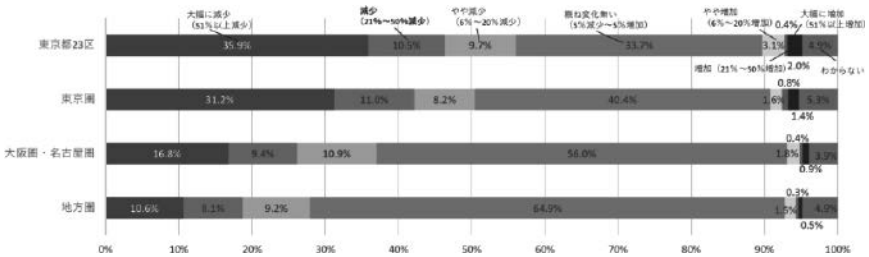


（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

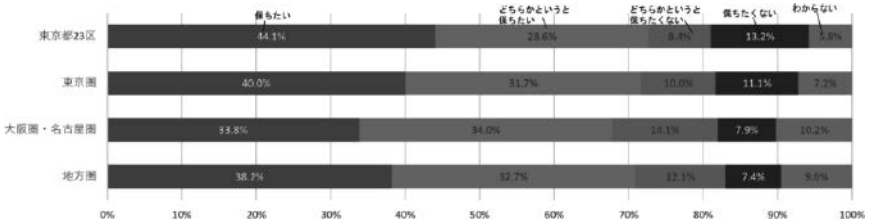
図表18 テレワークによる生産性の変化

また、テレワークの実施等に伴い変化している「通勤」について、今回の感染症の影響下における変化について地域別に「減少した」とする回答（図表19）をみると、「東京都区部（23区）」（56.1％）が最も高く、次いで「東京圏」（50.4％）、「大阪圏・名古屋圏」（37.1％）と続き、「地方圏」（27.9％）が最も低い。また、現在の通勤時間を今後とも保ちたいとする回答（図表20）が地域を問わ

ずほほ7割に達しており、2つの結果をあわせて考えた場合、通勤時間が減少したとする回答の割合が高い東京都区部や東京圏の労働者は「そのまま通勤時間が減少してほしい」と希望する人が多いことがわかる。このことが今後の人口移動トレンドの変化につながるかは、感染症拡大が収束した後に東京圏などで通勤時間が元への戻り具合に影響を受けるものと推察される。



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」  
図表19 通勤時間の変化



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」  
図表20 現在の通勤時間について今後の希望

#### 4 小括

以上、新型コロナウイルス感染拡大後の社会経済状況の変化についてみてきた。新型コロナウイルス感染拡大により実体経済は大幅に悪化し、雇用環境も悪化した。これまでの時代においても、石油ショック時やバブル経済崩壊時など不況期には東京圏への人口集中が抑制されることが多かったが、今回も景気・

雇用が悪化することで東京圏への人口集中に急ブレーキがかかり、さらには感染防止のため転出入が大幅に減少することで、人口減少などこれまでにないような動きがみられた。また、10代の東京圏への転入の大きな要因となっていた大学等への進学についても、大学等の授業のオンライン化等により転入が抑制される結果となった。また、働き方の変化としてテレワークの普及が進んだが、特に普及が進んだ東京都区部から東京圏の他の自治体への転出が始まっていることがわかった。ただし週に数日はオフィスに通勤する併用型の運用が多いこともあり、他の大都市圏や地方圏への転出はまだ多くはない。こうしてみると、新型コロナウイルスの感染拡大は東京圏への一極集中のトレンドに対し一定の歯止めとなったが、感染が収束した後も中長期的に続くかは不透明である。中長期的に他の大都市圏や地方圏への本格的な人口還流トレンドに転換するためには、オフィスの場所にとらわれないテレワーク等の新たな働き方が普及するとともに、テレワーク等が企業にとっても生産性や利益水準を向上させるインセンティブとして働くことが重要であり、また大学等においても、通学を前提としないような新たな学びが制度として確立していくことが必要となってくる。さらには、労働や学びという面だけでなく、生活する場所として、他の大都市圏や地方圏が東京圏と比較して、利便性やアメニティ、コストパフォーマンスが上回ることが人口還流にとって重要な要素となる。

## VI 多極的な大都市圏内での人口移動トレンドの変化（大阪圏をモデルとして）

次に、中心都市、大都市隣接都市、郊外都市、自立都市が混在する大都市圏について、新型コロナウイルス感染拡大後にそれぞれの都市がどのような人口移動トレンドの変化を示しているか大阪圏をモデルに分析する。本分析の目的は、コロナウイルス感染拡大が長引く中で都市タイプ別にどのような都市が住民から選ばれていくのかの示唆を得るためである。また大阪圏をモデルとした

のは、東京圏は東京都および東京都区部の存在が圧倒的で都市の多様性が少なく、タイプ別の都市の人口移動トレンドを分析することが難しいと判断したためである。

調査の眼目として、最近の人口移動に最も影響を与えていた「職住近接」のトレンドが新型コロナウイルス感染拡大によりどのような影響を受けたかを中心に分析するため、多くの勤労者が通勤で使用する JR や大手私鉄等の駅がある 88市をピックアップし、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年と拡大後の2020年の各月で、人口増減率がどのように変化したかを観測し、その変化内容によって類型化し、8パターンに分類した。なお、人口増減数ではなく人口増減率を用いたのは、人口増減数がすぐには転換する場合は少なく、小さな変化を抽出するためには、変化率に着目した方がよいと判断したためである。類型化について以下の方法とした。

- ①2020年1～3月（新型コロナウイルス感染拡大前）の前年同月比の人口増減率の増減
- ②2020年4～6月（緊急事態宣言発出の緊急期）の前年同月比の人口増減率の増減
- ③2020年7～9月（緊急事態宣言解除後の回復期）の前年同月比の人口増減率の増減

	①	②	③
第1グループ	+	+	+
第2グループ	+	+	-
第3グループ	+	-	+
第4グループ	+	-	-
第5グループ	-	+	+
第6グループ	-	+	-
第7グループ	-	-	+
第8グループ	-	-	-

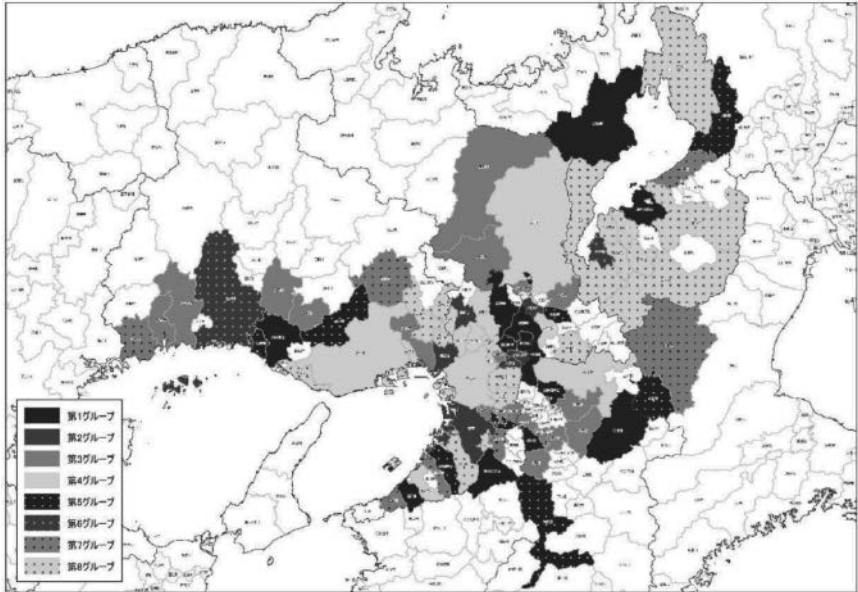
新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する考察（大島）

グループ別に人口増減の傾向をみると、第1グループは新型コロナウイルス感染拡大にも関わらず人口増加のトレンドが変わらない都市であり、都心の再開発や新たな地域開発等で今後も成長が見込まれる都市である。また、第4グループは新型コロナウイルス感染拡大前は人口移動に関して増加または回復傾向が見られていたものが、感染拡大の影響を受けて増加率の鈍化や回復傾向の中断など悪影響を受けた都市である。逆に第5グループは、新型コロナウイルス感染拡大前は人口移動に関して減少または増加鈍化回復傾向が見られていたものが、感染拡大の影響を受けて増加率の拡大や回復傾向となるなどプラスの影響を受けた都市である。第8グループは、新型コロナウイルス感染拡大の有無に関わらず人口減少が加速していることを示している。さらに第2、第3、第6、第7グループは、新型コロナウイルス感染拡大の現時点では定まらず今後も注意深く観察する必要がある。With コロナ時代が中長期化した場合、住民に支持されるまちづくりを考えるうえで、第4、第5グループの都市のあり方を分析することで、有意な示唆が得られるものと考えられる。

	主要都市	特徴
第4グループ	大阪市、京都市、神戸市 吹田市、奈良市	中心都市（大都市） 中心都市の隣接都市
第5グループ	岸和田市、三木市、五條市	独自の歴史・文化都市

第4グループは、大阪圏において中心都市およびその隣接する都市が多い。また、独自の産業基盤を持ち経済的な自立を確保している都市が多い。これらの都市は、共働き世帯が増える中で通勤等の「利便性」の高い職住近接が重視される人口移動トレンドが続く中で人口増加してきた都市が多い。一方で、With コロナ時代にあって、テレワーク等で通勤が減少する中で、通勤・通学利便性だけではない第5グループの都市が持つような独自の歴史や伝統的な町並み、祭り等の文化があることが、住民がまちに愛着を持ち、住み続けたいまちとして選ばれ、人口増加につながっていく可能性がある。人口移動理論に挙げられ

た人を惹きつけるプル要因としての「政策」を考えるうえで多くの示唆が得られるものと考えられる。



各自治体公開の月別人口動態データより筆者作成

図表21 大阪圏域内における新型コロナウイルス感染拡大に伴う人口増減率を基準とした都市の類型

## Ⅶ おわりに

以上、新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼした影響について、その実態と要因について分析を行った。人口移動は、地域や都市の活力や変化のバロメータであり、今回のような社会や経済にきわめて甚大な影響を及ぼす事態が起きた際、これまでとは違うトレンド（変化）を示すことが多く、その変



化にうまく順応していくことが、未来の活力あるまちづくりにつながっていく。効果的な政策を立案していくうえで、今後も継続的に人口トレンドの変化を観察し、その要因を探っていく必要がある。

今回扱えなかったテーマの1つとして、出生や死亡といった自然動態のトレンドの変化がある。最近の予測によれば、減少傾向にあった出生数は、2020年に新型コロナウイルス感染が拡大する中で加速度的に減少し85万人を下回る事が予想されており、さらには2021年度には80万人を下回るのではないかとする予測もある。国立社会保障・人口問題研究所が2017年に出した予測では、出生数が85万人を下回るのは2023年とされており少子化の時計の針を大幅に進めることにつながる可能性がある。人口数、人口構成が変わることは社会や経済に大きなインパクトを与える可能性があり、こうした点を分析することも残された重要な研究課題として挙げられよう。

### 参考文献

- 石川義孝・井上孝・田原裕子, 「地域と人口からみる日本の姿」, 古今書院, 2011年
- 大塚敬・永野恵, 「新型コロナウイルス感染症による高校生・大学生の人口移動への影響に関する調査報告」, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究レポート, 2020年
- 奥愛・永井里奈, 「新型コロナ感染症拡大で考える東京への一極集中とコロナ後への変化」, 財務総研スタッフ・レポート No.20-SR-11, 2020年
- 厚生労働省, 「『新しい生活様式』の実践例」, 2020年
- 張長平, 「都市の空間データ分析」, 古今書院, 2010年
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）, 「地域経済動向」, 2020年
- 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）, 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」, 2020年
- 藤井聡, 「『自律・分散・協調型国土形成』に向けた基礎研究」, 国土審議会計画推進部会第5回企画・モニタリング専門委員会資料, 2019年
- まち・ひと・しごと創生本部, 「東京一極集中の是正について」, 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会資料, 2019年
- 文部科学省, 「大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査」, 2020年
- Cadwallader, Urban Geography: an Analytical Approach, Prentice Hall, 1996